

2019 年 G20 新潟農業大臣宣言 概要

世界の農地の約 60%、農産物貿易の約 80%を占める G20 農業大臣として、増加する世界人口を養うために、資源の持続可能性を確保しつつ、生産性を上げていくことを目指す。

1. 農業・食品分野の持続可能性に向けたイノベーションの必要性

- ・ 非農業分野で使われているものを含め、技術が現場で円滑かつタイムリーに活用されることが重要。
- ・ 研究開発への農家の積極的な参加推進、農家が ICT 等を活用する際に必要なスキル習得環境を整備。
- ・ 女性、若者を含む全ての者が農業データにアクセスできる基盤の整備等に向けて各国が努力。

2. 農業・食品分野の包摂的かつ持続可能な成長に向けた農業・食品バリューチェーンへの着目の必要性

- ・ G20 が FVCs 全体に渡る食料の損失・廃棄の削減に主導的役割を担うべく努力。
- ・ FVCs を通じた農村開発に向けても各国が努力。
- ・ FVCs の効果的な運用においては、開かれた、予見可能かつ透明性のある貿易が不可欠。農業貿易ルールの改善に向けた国際的な努力の継続を歓迎するとともに、国際ルールの遵守を各国に呼びかけ。
- ・ FVCs の発展のため、災害や異常気象へのリスク管理措置強化が重要。

3. 世界的課題に対応するための協力及び知識の交換の必要性

- ・ 国連の持続可能な開発目標（SDGs）のうち、特に飢餓の終結や食料安全保障、栄養改善の達成、持続可能な農業の推進に取り組む。気候変動の緩和と適応について、農業の役割を最大化するよう努力する。
- ・ 越境性動物疾病に関する情報共有の強化や国際機関の取組への支援が重要。また、国連総会における 2020 国際植物防疫年の決議の採択を歓迎し、植物の健康に対する意識向上を目指す。
- ・ フードチェーン全体に渡るアプローチを通じて薬剤耐性（AMR）に対処することが重要。

4. 世界的なアウトリーチ活動とストックテイクの必要性

- ・ 農業・食品分野の課題への対応にあたり、各国の優良事例を交換し、成果や知識を蓄積していくことが重要。
- ・ 過去に立ち上げられたイニシアティブの継続的な活動のため、積極的な支援を継続。

G20 新潟農業大臣会合の結果概要

1. 日程等

- (1) 日 程：令和元年5月11日（土）～12日（日）
- (2) 場 所：新潟県新潟市 朱鷺メッセ
- (3) 議 長：吉川貴盛農林水産大臣

2. 参加国等 34の国・機関 ※下線を付した19か国からは閣僚が参加。

(1) G20 メンバー国

アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、欧州連合（EU）、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、韓国、南アフリカ共和国、ロシア、サウジアラビア、トルコ、英国、米国

(2) 招待国

チリ、オランダ、セネガル、シンガポール、スペイン、タイ

(3) 招待国際機関

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）

FAO（国連食糧農業機関）、IFAD（国際農業開発基金）、

IFPRI（国際食料政策研究所）、OECD（経済協力開発機構）、
世界銀行、WFP（国連世界食糧計画）、WTO（世界貿易機関）

3. 結果概要

(1) 会合での議論、閣僚宣言の採択

- ・ 「農業・食品分野の持続可能性に向けて一新たな課題とグッドプラクティス」のテーマの下、①人づくりと新技術、②フードバリューチェーン、③SDGs等について閣僚間で率直に意見交換。
- ・ 吉川大臣からは、我が国におけるスマート農業や人づくりへの取組状況、東日本大震災からの復興状況等について説明。
- ・ 会合の中では、越境性動植物疾病への対応についても議論。
特に、アフリカ豚コレラについては、国際社会が一致団結して対処することの重要性について閣僚間で認識を共有。

- ・ 会合最終日には、「2019 年 G20 新潟農業大臣宣言」を採択。
(宣言文の概要は別添のとおり。)

(2) その他

- ・ 現地視察等により、自動運転トラクター、自動運転田植機、ドローン等の最先端技術について、実演を交えつつ、紹介。
- ・ 今後の輸出促進や被災地支援につなげるべく、レセプション等で、地元新潟県産や復興した被災地域で生産された高品質な食材を使用した料理を提供し、各国代表団をおもてなし。
- ・ 新潟市立高志中等教育学校 5 年生（高校 2 年生）の代表から、「持続可能な農業・食料分野に向けての提案」を英語で発表。
- ・ 吉川大臣より、1 年以上の長きにわたり、本会合の準備に尽力されてきた地元新潟県、新潟市の関係者に対し、重ねて感謝の意を表明。